

平成25年度行政評価調査
(平成24年度事務事業評価)

No 104

【1.事業内容】

前年2次評価結果				新規事業					
事務事業名		防火水槽整備事業				担当部課名		消防署消防課	
						評価者名		課長 中村 利弘	
総合計画	基本目標	04 生活環境が整い安全安心でゆとりあるまちづくり				予算科目	款	09 消防費	
	目標	41 消防・救急体制を充実します					項	01 消防費	
	主要施策	01 消防力の充実					目	02 常備消防費	
個別計画		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称		消防施設・機械等の整備計画		事業	02 防火水槽整備事業費	
開始年度		平成24年度		完了(終了)年度	平成27年度		補助事業名		
根拠法令、条例、規則、要綱等		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	法令等の名称						
現状と課題(背景)		平成23年4月1日現在、市内の防火水槽は39基ある。このうち公設防火水槽は18基(耐震性防火水槽13基、非耐震性防火水槽5基。)で非耐震性防火水槽5基は順次更新する必要がある。又、再開発予定の恵庭駅西口の準防火地域にも大規模地震等で消火栓が使用できない場合を想定し、新たに防火水槽(耐震性:60t)を整備する必要がある。							
事業目的・意図期待される成果		耐震性防火水槽は大規模地震等で火災が発生し、市内に設置されている消火栓が使用できなくなった場合の水利施設として重要な施設である。平成7年に発生した阪神淡路大震災において水道配水管の破損により消火栓が使用できなかったことを教訓に防火水槽を公園等公共施設改修整備に合わせて耐震性60トン防火水槽に更新整備し、水量の増強と老朽化の改善を図り市民の生命・財産を火災等から保護することを目的とする。							
事業概要、手段・方法など		耐震性防火水槽(水量:60t)の更新及び新設 平成24年度 1基更新(さかえ公園)40t非耐震→60t耐震 平成26又は27年度 1基更新予定 平成29年度 1基新設予定(恵庭駅西口)							

【2. 事業費】

(単位:千円)

区分		23年度決算額		24年度決算額		25年度予算額		補足説明等	
総事業費(A)+(B)		0		12,832		0		防災対策事業債	
(財源内訳)	国支出金								
	道支出金								
	地方債			7,200					
	受益者負担								
	その他								
	一般財源			2,492					
計(A)		0		9,692		0			
(事業費以外)	事務量(職員 臨時)	人工	日	0.50 人工	日	人工	日		
	職員分	0		3,140		0			
	超勤分	0		0		0			
	臨時職員分	0		0		0			
	計(B)	0		3,140		0			
(積算内訳)	工事請負費		(決算額)		(決算額)		(予算額)		
					9,692				

【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
防火水槽整備基数	基	目標 ㉑	3	3	2
		実績 ㉒	0	1	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	0	33	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
公設防火水槽耐震化率	%	目標 ㉑	100	100	100
		実績 ㉒	72	78	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	72	78	—

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由
1次評価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	C	防火水槽の更新整備を行ったことにより、消防体制の充実強化が図られている。27年度まで順次耐震化率を向上させる。
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80～99%)		
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)		
	② 主要施策への貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	B	耐震性防火水槽(60t)を更新整備し、地震災害時にも対応可能な水利を確保したが、継続して整備しなければならない。
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。		
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。				
③ 行政関与の必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	A	消防施設の整備については市が主体的に整備を行うべきである。	
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。			
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。			
④ 効率性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	B	更なる業務の簡素化やOA化、外部委託等を検討している。	
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。			
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。			
(自己評価)	⑤ 政策形成過程への市民参加	項目	具体的内容	
		<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催		
	<input type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用			
	<input type="checkbox"/> 必要 <input checked="" type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催		
	<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 広聴活動の実施		
前年指摘事項(2次評価)	新規事業			
改善検討事項				
今後の推進方針				理由・具体的改善点
<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止				地震災害等の対応における耐震性防火水槽については、市民生活の安心・安全を確保するためにも、老朽化した防火水槽を順次更新するとともに、準防火地域に整備をすすめ継続して消防体制の充実強化を図っていく。

2次評価	今後の推進方針	コメント
	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)
	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	関係部署との調整を図りながら適性に実施されたい。